

2021年11月通常会議 補正予算案に対する討論

2021年12月22日

柏木 敬友子

私は、日本共産党大津市議員団を代表いたしまして、議案第131号 令和3年度大津市一般会計補正予算(第9号)について、反対の立場で討論します。

新型コロナウイルスパンデミックが起こって、2年が経とうとしています。感染から国民の命と健康をどう守り、コロナで傷んだ暮らしと営業をどのように立て直すのか、政治のあり方が問われています。

本補正予算案には、売り上げが大きく減少した事業者への市独自の支援金が計上されています。我が会派は、昨年来、売り上げが減少し苦しむ中小事業者に直接給付・支援を行うよう何度も求めてきたところであり、当然の施策と考えます。しかし、決断があまりにも遅いことは指摘しなければなりません。また時期的にも、年度内で事業を完了するために、申請締め切りまで年末年始を挟んで2カ月しかなく、他の時期よりもさらに迅速な周知徹底と事務執行が必要となります。

また、ひとり親家庭に対する2万円の給付は、条件を設けず手続きも不要で評価するものですが、コロナ禍で苦しんでいるのは、ひとり親家庭だけではありません。国からの支援すらない非正規労働者や経済的理由で退学を余儀なくされた大学生をはじめ、広く市民の実情に目を向け継続して支える施策が求められています。

ワクチンが接種できない市民に対するPCR検査等自費検査費用の助成は、安心の一助にはなりますが、市が目的としているのは、社会経済活動の支援であり、感染が拡大している時期には、「陰性ならあちこち出かけても大丈夫」など誤ったメッセージを伝えることになりかねません。

さらに本補正予算案には、入院せずに中和抗体薬の投与を行うために、その際の通院費の支援や医療機関に対する協力金が計上されています。8月の感染第5波では、入院や宿泊療養施設に入れない市民が、500人を超える事態となりました。万が一そうした事態になったときに備えるということですが、そもそも中和抗体療法は重症化リスクのある方が対象です。

まず本市が取り組むべきは、重症化リスクのある人が自宅療養となる事態を避けるための対策です。現在は、オミクロン株の拡大も懸念されており、PCR検査等の助成も、予防の観点に立って対象を広く設け、エッセンシャルワーカーの定期的な検査、保健所の体制強化、医療機関への支援などの手立てを尽くすことを求めるものです。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、感染症対策、暮らしと生業を守る対策に活用されるべきものです。本補正予算案には歳入として、3億3,509万4,000円が計上され、先に挙げた事業にも充当されています。

本交付金は、自治体が地域の実情にあわせて采配できるように、大変自由度が高くなっています。「コロナ対策」と銘打てば様々な事業に使えるということで、残念なことに昨年からの全国で、検査の拡充や各種支援策として使い切るのではなく、本当にこれがコロナ対策と言えるのかという活用事例が取り沙汰されてきました。

本補正予算案では、生ごみ処理機等活用事業補助金、eスポーツの大学生大会にもこの交付金が充当されており、果たしてふさわしい活用方法と言えるのか、指摘せざるを得ません。とりわけ、生ごみ処理機補助金は、当初予算55万円に対し、全額国費で1,500万円積み増しされます。本補助事業は、ごみの減量を目的として取り組まれてきたものです。来年度以降はまた55万円規模に戻されるのか、継続性も踏

まえた予算措置をするべきです。

次に、プールの管理運営について指摘します。本補正予算案には、市民プール、公園プールの管理運営を民間事業者に委ねる管理委託料が計上されています。

水泳プールは、子どもたちをはじめ市民が余暇を楽しめる場であり、健康増進、スポーツの振興のためにも必要な施設です。しかし、全国的に毎年事故が発生しており、その多くが子どもの事故です。民間事業者はどうしても営利が優先され、事故防止策が疎かになりがちです。

気軽に利用できる料金で衛生的に、安全に利用できる公営プールを整備し、その安全確保を徹底することは自治体の大きな役割です。その責任を果たすために、プールの管理は、指定管理による民間任せではなく、市の直営にすべきです。また、ひびや漏水が発生していたり、トイレも汲み取り式のところがあるなど、市民プールの老朽化が放置されている状態です。あわせて早急な施設改修を求めるものです。

以上の理由により、本補正予算には賛成できません。

これで反対討論を終わります。